

第12回 建設業構造基本調査の 調査結果について

国土交通省総合政策局建設市場整備課



建設業構造基本調査について

(1) 目的

建設業の基本的な産業構造を明らかにするとともに、その中長期的変化を把握し、建設産業政策の展開に資する基礎資料を得ることを目的として、昭和50年度より3年に1度の周期で本調査を総務省承認統計調査として実施しており、今回はその12回目として実施した。

(2) 調査対象企業及びその抽出方法

① 調査対象企業

建設業法第3条の規定により建設業の許可を受けている企業（約52万社）から抽出した22,097社の個人及び法人。

② 調査対象企業の抽出方法

1) 調査対象とする母集団の組成

「建設工事施工統計調査（以下「施工統計調査」という）」の結果を用いて、以下の二つの条件を満たす企業を調査の対象となる母集団とした。

- ・施工統計調査の回答企業で現実に建設工事施工実績のある企業
- ・総売上高のうち完成工事高が80%以上を占める企業（以下「専門企業」という）

2) 調査対象企業の抽出

上記①で組成した母集団について、業種・資本金階層別の分類を行った後、各階層毎に母集団の企業数を考慮の上、無作為に22,097社の抽出を行い、調査対象企業を決定した。

(3) 調査基準日

平成20年3月31日

(4) 調査票の回収状況

- ① 有効回収率 12,293社
- ② 回収率 55.6%

(5) 集計方法

- ① 有効回収12,293社のうち、兼業比率が20%を超える企業（404社）については集計の対象外とし、残りの計11,889社を集計対象とした。
- ② 集計企業を業種別及び経営組織・資本金階層（以下「資本金階層」という）別に分類。業務分類については30業種区分（建設業許可の28業種区分に「一般土木建築」と「木造建築」を加えた）から清掃工事業を除いた29業種及び6区分（以下のとおり）とし、1企業において複数の業種に完工高が計上されている場合には、その割合が一番高いものをその企業の業種として分類した。

6業種区分の方法：原則として日本標準産業分類に従って「総合工事業」「設備工事業」「職別工事業」の3分類に大別し、さらに「総合工事業」については、土木工事が完成工事高の8割以上を占めるものを「土木工事業」、土木工事が2割未満のもので建築工事が木造建築工事よりも多いものを「建築工事業」、土木工事が2割未満のもので木造建築工事が建築工事よりも多いものを「木造建築工事業」、これらのいずれでもないものを「一般土木建築工事業」とした。なお、土木工事業、職別工事業、設備工事業に含まれる業種は以下のとおりである。

土木工事業：土木工事業、ほ装工事業、しゅんせつ工事業、造園工事業、水道施設工事業

職別工事業：大工工事業、とび・土工・コンクリート工事業、鋼構造物工事業、鉄筋工事業、左官工事業、石工工事業、屋根工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、板金工事業、ガラス工事業、塗装工事業、防水工事業、内装仕上工事業、建具工事業

設備工事業：電気工事業、管工事業、機械器具設置工事業、熱絶縁工事業、電気通信工事業、さく井工事業、消防施設工事業

③ ②の集計結果を「建設工事施工統計調査」から求めた建設業専業企業数（推定約19万社）を推定母集団として復元を行い、当該復元値を集計値とした。

(6) 調査項目

前回調査との継続性について留意し、一方での時々建設業をめぐる諸状況等を考慮しながら建設業の基本的構造的確な把握・分析を行うため、次の8分野について調査を実施した。

- ① 基本的事項
- ② 営業活動
- ③ 取引関係
- ④ 経営管理
- ⑤ 従業者
- ⑥ 建設機械・設備
- ⑦ 組織化・事業の共同化
- ⑧ 経営革新・事業の再構築

(7) その他

経営組織・資本金階層別、29業種別、下請比率・次数別の集計結果等、本調査の全集計結果については、国土交通省ホームページ http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kgyo_list.html で公表。

2 調査結果のポイント

(1) 1社当たりの平均経常利益額は790万円で前回比24.0%減少

(単位：百万円，%)

業種	資本金 個人	法人								合計	増減	H17年度
		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上			
一般土木建築	3.1	1.3	0.4	3.9	11.0	26.2	116.8	333.7	557.9	19.7	66.0	58.0
土木	2.2	0.7	0.6	3.2	4.2	14.8	50.0	284.0	187.3	2.7	55.7	6.1
建築	1.6	0.9	1.0	3.5	9.3	36.4	99.1	279.3	4,132.8	10.1	45.4	18.5
木造建築	2.1	0.3	2.4	3.0	14.4	34.3	44.0	115.0		2.5	19.4	3.1
職別	2.3	0.6	0.9	8.3	20.5	44.7	163.0	23.2	757.0	4.3	10.4	4.8
設備	3.8	1.2	1.7	16.7	27.6	62.5	278.0	702.4	3,116.4	17.1	62.9	10.5
合計	2.3	0.8	1.1	7.4	10.6	32.0	135.2	264.2	1,835.9	7.9	24.0	10.4
増減	17.9	14.3	22.2	5.7	15.2	15.8	4.2	11.3	54.7	24.0		
H17年度	2.8	0.7	0.9	7.0	12.5	38.0	141.1	237.4	4,052.1	10.4		

(注) 未記入・無効回答企業を除く

(2) 経常損失を抱える企業は全体の19.7%で前回比3.8%増加

(単位:社,%)

業種	資本金 個人	法人								合計 (回答母数)	増減	H17年度	
		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上				
一般土木建築	15(3.6)	24(20.9)	75(33.9)	61(26.8)	26(22.7)	12(20.9)	19(14.8)	6(15.4)	15(25.9)	1,154(23.0)	5,018	7.1	99(15.9)
土木	20(4.0)	1,375(21.1)	1,496(23.6)	4,994(24.4)	1,282(22.2)	285(20.2)	20(14.9)	11(33.3)	26(86.7)	9,689(21.2)	45,701	4.9	9,267(16.3)
建築		1,708(27.0)	915(26.7)	3,796(27.1)	567(21.8)	122(13.2)	30(15.9)	6(12.8)	11(24.4)	7,154(20.9)	34,287	6.2	6,703(14.7)
木造建築	19(2.9)	88(34.6)	39(20.6)	78(22.6)	7(27.2)	13(15.9)				2,340(15.5)	15,049	0.7	3,205(16.2)
職別	54(6.7)	3,613(27.0)	1,765(28.2)	3,317(22.7)	199(18.6)	43(10.6)	10(15.9)	5(31.3)	9(52.9)	9,500(21.6)	43,888	5.7	7,630(15.9)
設備	13(2.8)	2,436(22.5)	625(17.0)	2,552(15.5)	168(10.2)	59(9.8)	7(4.6)	3(6.7)	3(5.1)	5,983(15.7)	38,187	0.5	6,714(16.2)
合計	1,084(3.4)	10,036(25.3)	5,270(24.1)	16,055(22.5)	2,551(20.4)	646(16.1)	85(12.2)	30(16.4)	64(30.6)	35,822(19.7)	182,130	3.8	34,458(15.8)
合計(回答母数)	31,578	39,694	21,853	71,370	12,525	4,022	695	183	209	182,130			
増減	0.1	4.2	4.0	4.7	4.7	3.7	2.6	1.0	21.0	3.8			
H17年度	1,378(3.4)	10,210(21.1)	5,479(20.1)	14,431(17.8)	2,239(15.7)	539(12.4)	124(14.9)	33(15.3)	24(9.6)	34,458(15.8)			

(注) 1()の数値は各セルの回答母数を100とした場合の構成比
2 未記入・無効回答企業を除く

(3) 下請工事を受注している企業数は全体の82.5%で前回比2.3%増加。うち、50%以上が下請工事の企業割合は51.9%で前回比5.0%増加

(単位:社,%)

下請比率	資本金 個人	法人								合計			
		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上				
H20年度													
0%	9,847(29.7)	4,921(12.2)	4,332(19.9)	10,755(15.2)	1,580(12.7)	515(12.9)	94(13.7)	25(13.9)	11(5.1)	32,080(17.5)			
0%超50%未満	7,760(23.4)	7,671(19.0)	4,846(22.2)	26,841(37.9)	6,513(52.3)	2,025(50.6)	359(52.2)	114(62.8)	175(83.7)	56,304(30.7)			
50%以上100%以下	15,581(46.9)	27,767(68.8)	12,638(57.9)	33,205(46.9)	4,358(35.0)	1,465(36.6)	234(34.1)	42(23.3)	23(11.2)	95,314(51.9)			
合計	33,189(100.0)	40,358(100.0)	21,816(100.0)	70,801(100.0)	12,451(100.0)	4,006(100.0)	687(100.0)	181(100.0)	209(100.0)	183,698(100.0)			
増減													
0%	9.2	3.2	0.4	1.1	1.1	0.1	1.0	4.2	2.4	2.3			
0%超50%未満	0.7	4.4	4.7	4.5	0.8	0.2	2.0	5.7	11.2	2.7			
50%以上100%以下	8.5	7.6	4.3	3.4	2.0	0.2	2.9	9.9	8.8	5.0			
H17年度													
0%	16,531(38.9)	7,543(15.4)	5,546(19.5)	11,451(14.1)	1,978(13.8)	557(12.8)	122(14.7)	21(9.7)	19(7.5)	43,768(19.8)			
0%超50%未満	9,632(22.7)	11,474(23.4)	7,633(26.9)	34,547(42.4)	7,592(53.1)	2,210(50.8)	450(54.2)	123(57.1)	182(72.5)	73,843(33.4)			
50%以上	16,284(38.4)	30,058(61.2)	15,229(53.6)	35,480(43.5)	4,721(33.0)	1,581(36.4)	259(31.2)	71(33.2)	50(20.0)	103,732(46.9)			
合計	42,447(100.0)	49,075(100.0)	28,407(100.0)	81,478(100.0)	14,291(100.0)	4,348(100.0)	831(100.0)	215(100.0)	250(100.0)	221,343(100.0)			

(注) 1()の数値は各合計を100とした場合の構成比
2 未記入・無効回答企業を除く

(4) 下請完工高のある企業のうち、特定の元請業者1社との取引が50%以上となっている企業は30.0%で前回比2.7%増加。資本金の低い階層で専属比率が高くなる傾向

(単位:社,%)

専属比率	資本金 個人	法人								合計			
		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上				
H20年度													
10%未満	4,973(23.0)	3,709(11.1)	2,248(13.3)	12,321(21.2)	2,618(24.7)	899(26.1)	208(35.5)	54(35.1)	101(51.6)	27,131(18.7)			
10%以上30%未満	5,587(25.8)	9,413(28.1)	5,357(31.6)	20,577(35.5)	3,587(33.9)	1,208(35.1)	192(32.7)	46(30.2)	61(31.3)	46,028(31.7)			
30%以上50%未満	3,681(17.0)	7,384(22.0)	3,383(20.0)	11,287(19.5)	2,004(18.9)	555(16.1)	71(12.1)	22(14.5)	22(11.3)	28,409(19.6)			
50%以上70%未満	2,539(11.7)	5,120(15.3)	2,396(14.2)	6,614(11.4)	1,047(9.9)	321(9.3)	51(8.7)	9(5.9)	4(2.2)	18,101(12.5)			
70%以上	4,864(22.5)	7,881(23.5)	3,546(20.9)	7,199(12.4)	1,327(12.5)	459(13.3)	64(11.0)	22(14.3)	7(3.7)	25,369(17.5)			
合計	21,644(100.0)	33,506(100.0)	16,930(100.0)	57,999(100.0)	10,583(100.0)	3,442(100.0)	585(100.0)	154(100.0)	195(100.0)	145,038(100.0)			
増減													
10%未満	5.8	3.9	3.1	1.7	2.2	2.4	0.8	8.4	3.5	1.3			
10%以上30%未満	0.5	1.5	3.4	1.5	2.1	0.4	2.6	1.0	2.5	1.7			
30%以上50%未満	5.3	1.0	1.2	2.4	2.2	0.6	1.3	0.6	1.7	0.3			
50%以上70%未満	0.3	3.8	1.6	1.3	0.5	1.3	0.9	0.8	1.4	1.6			
70%以上	0.3	2.5	3.8	0.5	1.5	1.2	3.0	6.0	1.2	1.1			
H17年度													
10%未満	3,804(17.2)	5,757(15.0)	3,492(16.4)	15,263(22.9)	3,166(26.9)	1,041(28.5)	239(34.7)	83(43.5)	110(48.1)	32,955(20.0)			
10%以上30%未満	5,794(26.3)	11,376(29.6)	7,455(35.0)	24,654(37.0)	4,235(36.0)	1,268(34.7)	207(30.1)	56(29.2)	77(33.8)	55,121(33.4)			
30%以上50%未満	4,923(22.3)	8,825(23.0)	3,998(18.8)	11,376(17.1)	1,964(16.7)	610(16.7)	92(13.4)	26(13.9)	22(9.6)	31,836(19.3)			
50%以上70%未満	2,646(12.0)	4,431(11.5)	2,692(12.6)	6,755(10.1)	1,102(9.4)	293(8.0)	54(7.8)	10(5.1)	8(3.6)	17,991(10.9)			
70%以上	4,888(22.2)	8,056(21.0)	3,649(17.1)	8,634(12.9)	1,290(11.0)	444(12.1)	96(14.0)	16(8.3)	11(4.9)	27,085(16.4)			
合計	22,054(100.0)	38,445(100.0)	21,287(100.0)	66,682(100.0)	11,757(100.0)	3,658(100.0)	688(100.0)	190(100.0)	228(100.0)	164,988(100.0)			

(注) 1()の数値は、業種別の回答企業数を100とした場合の構成比
2 未記入・無効回答企業を除く

(5) 公共工事受注比率は25.8%で前回は5.6%減少。全体的に減少する中、土木工事のみ増加(+3.4%)

業種	資本金 個人	法人								合計	増減	H17年度
		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上			
一般土木建築	31.9	54.2	42.4	53.8	53.3	46.8	44.0	27.8	31.1	37.6	18.0	55.6
土木	58.2	47.5	54.0	69.7	75.8	74.7	66.3	72.6	86.5	70.1	3.4	66.7
建築	21.6	7.4	12.6	18.7	18.2	9.7	12.9	9.4	10.1	12.9	1.2	14.1
木造建築	2.5	0.0	5.3	5.7	2.6	2.6	0.0	0.0		3.9	2.9	6.8
職別	20.1	18.5	19.8	16.2	18.1	20.1	12.9	36.5	21.9	17.5	1.8	19.3
設備	34.6	12.3	17.7	17.6	17.9	11.3	8.9	16.5	7.1	13.4	11.5	24.9
合計	24.1	17.4	25.7	29.9	40.8	31.5	27.0	23.5	16.4	25.8	5.6	31.4
増減	6.2	7.2	3.8	8.7	12.1	14.5	10.2	11.1	19.4	5.6		
H17年度	17.9	24.6	29.5	38.6	52.9	46.0	37.2	34.6	35.8	31.4		

(注) 1 公共工事受注比率 = 公共工事完工高 / 国内総完工高
2 公共工事とは、発注者が国、地方公共団体、公社及び公団等である工事
3 未記入・無効回答企業を除く

(6) 外注費比率は44.7%で前回は14.1%増加

業種	資本金 個人	法人								合計	増減	H17年度
		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上			
一般土木建築	19.7	30.6	20.0	46.0	49.5	53.3	49.6	69.0	59.4	56.2	19.6	36.6
土木	17.7	29.8	23.6	31.7	36.2	42.1	35.9	42.8	32.9	33.6	10.6	23.0
建築	26.9	45.8	40.4	56.6	53.4	55.5	52.9	57.1	64.4	59.1	16.0	43.1
木造建築	20.5	28.8	31.8	38.7	51.2	39.5	20.1	54.8		36.1	1.3	34.8
職別	27.5	31.3	25.2	35.0	41.9	42.6	48.0	22.0	25.4	34.7	5.6	29.1
設備	21.4	24.0	22.9	34.2	39.2	45.9	41.5	34.6	24.9	32.1	6.6	25.5
合計	23.1	32.5	27.9	39.3	43.8	48.7	46.0	49.5	53.4	44.7	14.1	30.6
増減	3.9	5.5	0.4	5.6	6.8	7.0	2.3	6.3	7.2	14.1		
H17年度	27.0	27.0	27.5	33.7	37.0	41.7	43.7	43.2	46.2	30.6		

(注) 1 外注費比率 = 外注費 / 国内総完工高
2 外注費とは、建設業法に基づいて毎年提出している「外注費」のこと
3 未記入・無効回答企業を除く

(7) 総工事件数に占める原価割れ工事の割合は68.5%で前回は4.6%増加

原価割れ比率	資本金	一般土木建築	土木	建築	木造建築	職別	設備	合計
		H20年度	0%	81(16.8)	10,67(24.0)	14,33(42.9)	7,29(49.2)	12,14(27.5)
	0%超10%以下	2,41(50.0)	15,63(35.2)	13,53(40.5)	4,83(32.6)	18,66(42.3)	17,58(47.0)	72,68(40.6)
	10%超20%以下	89(18.5)	9,19(20.7)	3,13(9.4)	1,91(12.9)	8,09(18.4)	5,61(15.0)	28,85(16.1)
	20%超30%以下	36(7.5)	4,31(9.7)	1,57(4.7)	46(3.2)	2,52(5.7)	1,79(4.8)	11,04(6.2)
	30%超40%以下	15(3.3)	2,06(4.7)	41(1.2)		1,57(3.6)	77(2.1)	4,99(2.8)
	40%超	19(4.0)	2,55(5.7)	42(1.3)	31(2.1)	1,09(2.5)	53(1.4)	5,12(2.9)
	合計	4,84(100.0)	44,43(100.0)	33,41(100.0)	14,83(100.0)	44,11(100.0)	37,44(100.0)	179,09(100.0)
増減	0%	7.2	8.6	1.6	9.7	1.8	0.5	4.6
	0%超10%以下	0.0	1.9	0.5	6.1	0.2	3.6	0.9
	10%超20%以下	2.1	4.6	1.6	2.2	3.0	1.7	1.6
	20%超30%以下	2.4	1.8	2.8	1.6	0.3	0.7	1.1
	30%超40%以下	1.1	1.5	0.3		0.7	0.4	0.3
	40%超	1.7	2.6	0.6	0.4	0.2	0.3	0.8
H17年度	0%	1,37(24.0)	17,78(32.6)	20,53(44.5)	11,16(58.9)	13,77(29.3)	12,10(30.2)	76,73(36.1)
	0%超10%以下	2,85(50.0)	20,25(37.1)	18,88(41.0)	5,01(26.5)	19,96(42.5)	17,42(43.4)	84,39(39.7)
	10%超20%以下	93(16.4)	8,82(16.1)	5,06(11.0)	2,03(10.7)	7,22(15.4)	6,69(16.7)	30,76(14.5)
	20%超30%以下	29(5.1)	4,31(7.9)	88(1.9)	31(1.6)	2,80(6.0)	2,20(5.5)	10,81(5.1)
	30%超40%以下	12(2.2)	1,74(3.2)	42(0.9)	10(0.5)	2,00(4.3)	1,01(2.5)	5,41(2.5)
	40%超	13(2.3)	1,71(3.1)	31(0.7)	33(1.7)	1,24(2.7)	66(1.7)	4,39(2.1)
	合計	5,71(100.0)	54,62(100.0)	46,10(100.0)	18,95(100.0)	47,02(100.0)	40,10(100.0)	212,52(100.0)

(注) 1 ()の数値は各合計を100とした場合の構成比
2 未記入・無効回答企業を除く

(8) 1社当たりの平均従業員数は、15.7人で前回比11.3%減少

(単位：人、%)

業種	資本金 個人	法人								合計	増減	H17年度
		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上			
一般土木建築	4.9	9.7	9.3	20.0	25.8	46.8	131.5	229.1	1,299.3	41.1	16.3	49.1
土木	5.5	8.5	9.2	18.6	20.7	32.6	113.5	207.7	230.4	15.5	12.4	17.7
建築	3.3	12.0	7.3	12.9	17.4	36.8	105.4	217.6	2,900.3	15.9	2.5	16.3
木造建築	5.4	4.5	5.7	12.0	21.6	33.0	61.2	674.0		7.3	5.2	7.7
職別	5.3	8.6	9.1	21.4	28.0	53.6	94.2	156.6	591.7	13.4	21.6	17.1
設備	4.7	7.7	8.4	21.8	28.3	62.9	160.5	411.1	1,499.3	18.7	7.4	20.2
合計	4.9	8.6	8.4	18.5	22.1	42.4	120.9	268.0	1,490.8	15.7	11.3	17.7
増減	3.9	8.9	4.5	11.5	25.3	25.4	8.3	5.2	27.7	11.3		
H17年度	5.1	7.9	8.8	20.9	29.6	56.8	131.9	282.7	2,060.9	17.7		

(注) 未記入・無効回答企業を除く

(9) 8～9割の企業が、「利益率の低下」「民間需要の減少」を経営上の課題として認識。また、「民間需要の減少」(+7.1%)、「取引先の倒産・廃業」(+6.2%)、「資金調達が困難」(+4.7%)が前回と比べて大きく増加

(単位：社、%)

課題	資本金 個人	法人								合計	増減	H17年度
		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上			
官公需要の減少	13.20(40.5)	22.10(54.2)	13.55(61.9)	50.94(72.2)	10.41(84.3)	3.07(77.6)	49(72.3)	14(81.6)	15(75.7)	114.08(62.2)	0.1	134.34(62.3)
民間需要の減少	27.17(83.3)	32.02(78.5)	18.19(83.0)	55.46(78.6)	9.25(75.0)	2.89(73.0)	52(76.1)	14(78.6)	14(68.2)	145.80(79.5)	7.1	156.08(72.4)
利益率の低下	27.80(85.2)	35.81(87.8)	19.77(90.3)	63.84(90.4)	11.30(91.6)	3.57(90.2)	58(85.7)	14(82.1)	16(81.9)	163.02(88.9)	1.7	187.83(87.2)
設備過剰	1.56(4.8)	1.26(3.1)	1.25(5.7)	2.69(3.8)	56(4.6)	16(4.2)	3(4.4)	3(1.7)	3(1.5)	7.54(4.1)	0.4	9.71(4.5)
人員過剰	1.45(4.5)	2.18(5.3)	1.17(5.4)	5.71(8.1)	1.20(9.7)	52(13.2)	7(10.6)	1(10.4)	2(10.4)	12.36(6.7)	0.6	13.14(6.1)
人材不足	7.87(24.1)	11.59(28.4)	4.92(22.5)	21.38(30.3)	3.69(29.9)	1.34(34.1)	29(42.5)	7(38.9)	7(36.5)	51.26(28.0)	4.8	70.78(32.8)
コストダウン要請の増まり	19.86(60.9)	27.01(66.2)	15.10(69.0)	49.74(70.5)	8.61(69.7)	2.81(71.0)	49(71.7)	13(76.0)	13(62.8)	123.90(67.6)	0.9	147.67(68.5)
顧客ニーズの多様化	7.95(24.4)	10.89(26.7)	5.97(27.3)	18.55(26.3)	3.22(26.1)	1.07(27.1)	22(32.3)	6(36.6)	6(28.8)	48.02(26.2)	2.6	61.99(28.8)
資金調達が困難	9.85(30.2)	14.27(35.0)	7.74(35.4)	20.10(28.5)	4.03(32.7)	1.22(30.9)	13(19.2)	3(19.5)	5(28.3)	57.48(31.4)	4.7	57.48(26.7)
取引先の倒産・廃業	6.18(18.9)	9.36(23.0)	4.63(21.2)	13.02(18.4)	1.99(16.2)	68(17.2)	16(23.9)	4(24.8)	10(50.4)	36.19(19.7)	6.2	29.05(13.5)
情報化への対応の遅れ	5.68(17.4)	7.19(17.6)	3.13(14.3)	7.11(10.1)	1.00(8.1)	34(8.7)	4(6.8)	1(7.8)		24.53(13.4)	4.0	37.51(17.4)
環境規制への対応の遅れ	2.38(7.3)	2.16(5.3)	1.18(5.4)	4.03(5.7)	64(5.2)	17(4.4)	2(3.2)	3(1.4)	8(3.9)	10.62(5.8)	1.3	15.28(7.1)
後継者問題	7.42(22.8)	9.76(23.9)	4.10(18.7)	14.02(19.9)	2.03(16.5)	56(14.4)	10(14.6)	1(9.5)	1(5.9)	38.05(20.8)	1.9	48.85(22.7)
契約を巡るトラブルの増加	1.50(4.6)	1.90(4.7)	1.11(5.1)	2.88(4.1)	38(3.1)	17(4.5)	5(7.6)	1(5.8)	2(10.3)	8.04(4.4)	0.0	9.58(4.4)
その他	4.66(14.3)	5.12(12.5)	3.08(14.1)	8.03(11.4)	1.12(9.1)	36(9.3)	7(10.2)	1(9.0)	1(7.3)	22.49(12.3)	0.5	27.52(12.8)
	32.62(100.0)	40.80(100.0)	21.90(100.0)	70.59(100.0)	12.34(100.0)	3.96(100.0)	68(100.0)	17(100.0)	20(100.0)	183.31(100.0)		215.51(100.0)

(注) 1 () の数値は各合計を100とした場合の構成比(複数回答)
2 未記入・無効回答企業を除く

- (10) 4～5割の企業が、「高コスト体質からの脱却」「組織の活性化（従業員のモラル向上等）」「取引先の選別」を事業戦略上の対策として実施。また、「CSR（コンプライアンス等）経営の取組」（+14.3%）、「リスク対策の強化」（+11.2%）が前回と比べて大きく増加

(単位：社、%)

資本金 対策	個人	法人								合計	増減	H17年度
		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上			
高コスト体質からの脱却	5,73(54.9)	9,54(48.2)	5,21(50.9)	23,71(55.1)	5,10(62.6)	1,78(59.3)	40(70.6)	11(73.9)	16(79.4)	51,78(54.2)	8.9	48,76(45.3)
既存事業の見直し・再編	1,97(18.9)	4,53(22.9)	2,53(24.7)	10,45(24.3)	2,31(28.4)	89(29.9)	20(36.1)	5(32.5)	9(45.1)	23,06(24.1)	1.7	27,81(25.8)
組織の活性化(従業員 のモラル向上等)	4,27(40.9)	9,08(45.9)	5,23(51.1)	23,30(54.1)	4,42(54.3)	1,77(59.0)	35(61.6)	11(69.4)	16(84.0)	48,73(51.0)	8.7	45,54(42.3)
M&A・企業間提携等による 事業再編・再構築	3(0.4)	46(2.3)	13(1.3)	52(1.2)	19(2.4)	9(3.0)	2(3.6)	18(11.4)	2(11.0)	1,50(1.6)	0.2	1,98(1.8)
新しいビジネスモデルの作成	24(0.2)	98(5.0)	31(3.0)	2,07(4.8)	34(4.2)	21(7.2)	3(5.6)	1(11.8)	4(19.9)	4,04(4.2)	1.1	5,70(5.3)
将来予測による新サービスの 開発(新素材・新工法の開発)	80(7.7)	90(4.6)	63(6.2)	2,84(6.6)	54(6.6)	24(8.0)	7(13.4)	4(26.4)	9(49.1)	6,18(6.5)	0.5	6,43(6.0)
既存の事業の付加価値向上	2,88(27.6)	6,08(30.7)	3,12(30.5)	13,58(31.6)	2,50(30.7)	95(31.6)	23(41.0)	8(54.6)	14(71.8)	29,59(31.0)	2.4	30,75(28.6)
事業の効率化のための 積極的な外部委託の活用	1,59(15.3)	4,21(21.3)	2,18(21.3)	9,38(21.8)	1,75(21.5)	60(20.2)	10(17.3)	3(19.3)	9(48.7)	19,97(20.9)	3.5	18,70(17.4)
リスク対策の強化	1,66(15.9)	5,40(27.3)	2,67(26.1)	12,60(29.3)	2,51(30.9)	1,07(35.8)	27(47.2)	10(65.7)	16(83.9)	26,48(27.7)	11.2	17,80(16.5)
他工種への進出	1,48(14.2)	1,28(6.5)	62(6.1)	3,09(7.2)	65(8.0)	24(8.1)	3(5.8)	2(16.0)	1(7.8)	7,44(7.8)	0.7	9,18(8.5)
異業種への進出	25(2.5)	89(4.5)	38(3.8)	2,38(5.5)	67(8.2)	22(7.3)	4(7.5)	1(10.4)	9(4.3)	4,87(5.1)	1.1	6,65(6.2)
取引先の選別	4,47(42.8)	8,25(41.7)	4,41(43.1)	19,64(45.7)	4,02(49.3)	1,64(54.6)	33(57.0)	11(72.0)	16(79.5)	43,06(45.0)	8.1	39,66(36.9)
資源リサイクル・環境 保護重視の事業推進	2,60(24.9)	4,14(20.9)	2,14(21.0)	9,99(23.2)	2,23(27.4)	90(29.9)	25(44.2)	7(46.4)	12(61.5)	22,47(23.5)	8.9	15,70(14.6)
CSR(コンプライア ンス等)経営の取組	1,23(11.8)	2,77(14.0)	1,14(11.1)	9,77(22.7)	2,35(28.9)	1,22(40.6)	32(55.9)	12(78.8)	17(88.7)	19,13(20.0)	14.3	6,10(5.7)
その他	11(1.1)	85(4.3)	33(3.2)	1,16(2.7)	23(2.9)	11(3.9)	2(4.0)	1(8.1)	3(16.1)	2,88(3.0)	0.5	3,78(3.5)
	10,44(100.0)	19,79(100.0)	10,24(100.0)	43,03(100.0)	8,15(100.0)	3,00(100.0)	58(100.0)	16(100.0)	20(100.0)	95,63(100.0)		107,62(100.0)

(注) 1 ()の数値は各合計を100とした場合の構成比(複数回答)
2 未記入・無効回答企業を除く

- (11) 3～4割の企業が、「定年延長」「中途採用」「熟練従業員の再雇用」を人事面の追加対策として実施。また、「定年延長」(+21.8%)が前回と比較して大きく増加

(単位：社、%)

資本金 対策	個人	法人								合計	増減	H17年度
		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上			
新規採用	55(10.2)	2,28(17.6)	1,11(15.6)	8,72(24.0)	1,97(27.4)	1,14(40.7)	37(65.2)	13(84.0)	17(96.0)	16,48(22.6)	0.5	22,82(23.1)
中途採用	66(12.3)	3,44(26.6)	1,63(22.8)	13,03(35.8)	3,04(42.3)	1,46(51.8)	36(64.4)	12(76.0)	16(90.8)	23,93(32.8)	3.1	35,36(35.9)
採用の見送り	1,94(35.9)	3,24(25.1)	2,38(33.3)	8,30(22.8)	1,37(19.2)	52(18.7)	8(14.0)	1(9.8)	1(7.1)	17,89(24.5)	1.5	25,60(26.0)
退職勧奨	49(9.2)	60(4.7)	34(4.8)	2,41(6.6)	58(8.1)	20(7.3)	5(9.4)	2(13.8)	3(20.1)	4,76(6.5)	1.5	7,85(8.0)
ワークシェアリング	21(3.9)	85(6.6)	73(10.3)	1,64(4.5)	31(4.4)	10(3.7)	1(2.4)		5(2.8)	3,88(5.3)	2.6	2,62(2.7)
アウトプレイメント(再 就職支援サービス)の活用	21(4.0)	21(1.6)	18(2.6)	79(2.2)	18(2.5)	10(3.6)	2(4.9)	1(7.3)	6(33.4)	1,79(2.5)	0.7	1,81(1.8)
熟練従業員の再雇用	1,20(22.2)	2,74(21.2)	1,67(23.3)	11,54(31.7)	2,68(37.3)	1,24(44.2)	33(58.6)	10(66.0)	14(82.6)	21,69(29.8)	9.3	20,26(20.5)
定年延長	1,32(24.4)	4,76(36.8)	2,85(39.8)	17,82(49.0)	3,61(50.3)	1,35(47.9)	23(40.3)	5(35.1)	4(25.2)	32,06(44.0)	21.8	21,92(22.2)
資金支払体系の見直し	1,00(18.6)	2,99(23.1)	1,55(21.7)	8,10(22.3)	1,82(25.4)	72(25.6)	16(29.3)	5(35.2)	6(33.5)	16,48(22.6)	2.1	24,36(24.7)
雇用調整助成金の活用	19(3.5)	1,18(9.1)	60(8.4)	4,73(13.0)	1,09(15.2)	41(14.6)	9(17.4)	8(5.2)	4(2.1)	8,32(11.4)	1.7	9,60(9.7)
その他	2(0.4)	35(2.7)	17(2.5)	76(2.1)	14(2.0)	4(1.7)	2(3.9)	5(3.2)	25(13.7)	1,56(2.1)	0.8	2,84(2.9)
	5,42(100.0)	12,95(100.0)	7,17(100.0)	36,39(100.0)	7,20(100.0)	2,82(100.0)	57(100.0)	16(100.0)	18(100.0)	72,88(100.0)		98,63(100.0)

(注) 1 ()の数値は各合計を100とした場合の構成比(複数回答)
2 未記入・無効回答企業を除く